

NPO パートナーシップ協力プログラム 事業終了報告書

団体名特定非営利活動法人しんせい

代表者名 富永美保

1. 事業名

被災した障がい者が心豊かに生きてく新しい夢の応援事業 フェーズ2
～leave no one behind (誰1人置き去りにしない)～

2. 事業カテゴリ

3. 事業期間 2022年6月1日 ～ 2023年5月31日 (365日間)

4. 契約金額

3,246,160円

5. 担当者名

富永美保

6. 事業目的

障がい者(福祉農園)×地域課題×SDGs実践

2021年(フェーズ1)に整備した福祉農園内に、雄大な自然環境を活用し「共生社会」と「自然環境」の学びを深める「山の学校」を開設する。山の学校では、避難した障がい者も社会の一員として誇りある役割を担い、農家や学生、研究者、企業人と協働することで、過疎化が進む地域の交流人口増加にも貢献していくことを目指す。

7. 事業の成果

本事業を実施したことにより、山の学校では、障がい者、学生、研究者、企業人、誰もが先生役をつとめ誰もが生徒にもなった。そのことにより、参加者は立場・価値観・文化の違いを寛容に受ける力を身に付けた。この「ファジー(曖昧な)立ち位置を経験することで、持続可能な社会には「構成するすべての人々の存在が必要であること」「物事は様々な視点で判断されるべきであり、答えは常に多様である」ことの重要性を導き出すことができた。

なお、特筆すべき大きな成果は障がい者が「(山の学校以外でも)上手く人と関わる事が出来るようになった」というコメントが数多く聞かれたことである。2021年度と比べて、障がい者の成長を感じた場面をあげる。

- ・天候等によりプログラムの変更になっても臨機応変に対応することができた。
- ・来客者に対して、帽子を取り、立ち上がって挨拶するなど丁寧な対応を身に付けることができた。
- ・大きな声で、自信を持って自分の意見を述べる事ができた。

8. 事業種別(コンポーネント)ごとの成果

【山の学校】

開催 9 回

ステークホルダーミーティング 2 回（8 月・2 月）

中止 1 回 コロナにより 9 月中止

月	開催日	参加者 (交流人口)	県外受講生
6 月	10.11.	42	12
7 月	15.16.	43	14
8 月			
9 月			
10 月	14.15.	60	10
11 月	11.12.	44	13
12 月	9.10.	45	15
1 月	27.28.	50	11
2 月			
3 月	24.25.	64	13
4 月	14.15.	40	9
5 月	19.20.	42	14
合計	9 回	480 人	111 人

◇コンポーネント 1

① 2023 年 4 月には山の学校受講料金が決定し、収益事業として今後も継続できる見込みが立つこと。

目標値 試験的に実施する 2022 年度受講料が 2,750,000 円以上であること

25,000 円（2 日間受講料¹）×10 人×11 回=2,750,000 円 ※高校生から受講料を取らない

成果 受講料として請求した金額は 3,314,520 円で、目標を達成することはできた。

- ・参加者の都合（2 日受講、1 日受講、半日受講など）に臨機に対応した。
- ・実費にて物品を購入（物品寄附など）し請求したケースもあった。

なお、山の学校の受講料を 27,500 円（税込み）と決定したが参加者の都合に臨機に対応していく。

② 交流人口の増加 事業実施地域は急速に進む過疎化が深刻な課題となっている。本事業を実施することで、本地域を訪れる人が延べ 220 人以上増えることを目標とする。

目標値 学生（あさか開成高校）が情報発信を担当し、若い感性で「山の学校及び農園」の魅力を SNS 等に 10 回以上発信する。

成果 山の学校の参加者として農園を訪れた方は合計 480 人（県外からの受講生は 111 人）。目標の 220 人達成することは出来た。しかし、生徒個人が「山の学校」について SNS 発信を行うのは差し支えないが、個人情報保護の観点から、学校側が生徒の SNS での情報発信の有無を問い、把握するのは控えたいとの申し出があり、回数をカウントすることが出来なかった。昨今の SNS 事情を考えるとあさか開成高校に情報発信を依頼すべきではなかったと反省する。

¹ 受講料は、参加者 2 日受講、1 日受講、半日受講した場合で異なる。

◇コンポーネント2

「山の学校」の価値を明らかにして、質の高い有料研修プログラムとして「山の学校」の継続が担保されること。

目標値 評価レポートの提出 ※添付資料 令和4年度しんせい山の学校事業評価報告書

成果 国立環境研究所が主体となり、2022年度山の学校事業評価を作成した。そのことにより、プログラムがブラッシュアップされ、2023年度はより質の高い研修プログラムを提供することが出来るようになった。

→事業評価により受講生は「福島ならではの課題（放射能）」に興味関心が高いことがわかり、2023年度からは放射能に関するプログラムに取り入れることとした。※金曜日に障がい者と受講生が農園内の放射能測定を行い、土曜日に研究者がその値に関してレクチャーする

・法人と山の学校の信頼性がおおいに向上した。なお、HPへのUPは7月以降となる。

まとめ

2021年（フェーズ1）に整備した福祉農園内に、雄大な自然環境を活用し「共生社会」と「自然環境」の学びを深める「山の学校」を開設した。学生、研究者、企業人と共に避難した障がい者もステークホルダーの一員として誇りある役割を担うことができた。収益事業としての見込みが立ち受講料も決定した。事業評価レポートも完成し、2023年度はプログラムの内容をより充実することができた。本事業の実施により山の学校の継続性を担保することができた。一方で、過疎化が進む地域の交流人口増加への貢献度は低く、来年度以降もその点に力を入れていきたい。

9. 事業全体を通じて得た教訓や課題等

教訓

参加者の立ち位置（カテゴリー）が曖昧（ファジー）になる山の学校

山の学校では、参加者の立ち位置（カテゴリー）が曖昧（ファジー）になるといっても素晴らしい経験をみんなで共有することができた。ファジーとは、誰もが時に先生となり時に生徒になるという、専門性や障害の垣根を超えた美しい循環を意味する。支援の視点からも、山の学校では、就労継続支援B型事業所だけでは経験することが出来ない喜びや悲しみ、ときめき、挫折など様々な感情を味わう特別な機会を障がい者に提供することが出来た。その特別な経験の中で、彼らの人間力を磨き「他人に対する苦手意識が無くなった」とほぼ全員が口にするまでに至っている。

課題

山の学校を経済的な側面から支えて頂いているNTT労働組合4グループの役員は2年後ごとに改選期を迎える。2023年7月がその改選期にあたり、これまでのメンバーが総入れ替えとなるため、新しい役員との信頼関係の構築にしんせいも取り組まねばならない。2年後ごとの改選は、しんせいにとっても組織力をあげる機会ともなるので臆せず頑張りたい。

10. 協力体制の構築

2023年度はどのステークホルダーともパートナーシップ協定を結ぶ方向で準備を進めている。そのことにより、山の学校の持続性がより担保されることを期待する。※農業法人 agrity とは、すでに協定書を取り交わしている。

協力している団体名	役割
農業法人 agrity	農福連携協働事業のパートナー。2022 年度事業山の学校では「共生プログラム」を担当する。
一般社団法人 LMit	郡山市逢瀬町の地域おこし団体として地域住民との連携等をコーディネート。2022 年度事業山の学校でも地域住民との橋渡し役を担う。
NTT 労働組合 (コミュニケーションズ・ドコモ・データ・持株本部)	1 年間を通し、山の学校に参加し、評価（モニタリング）を担当する。
あさか開成高校	1 年間を通し、山の学校に参加し、評価（モニタリング）を担当する。また、山の農園の情報発信強化の役割も担う。
国立環境研究所福島地域協働研究拠点チーム	専門性を活かし「環境学習プログラム」を担当する。

1 1. Civic Force との協働について

しんせいは、震災・原発事故からの復興を掲げ 2011 年に活動を開始した。2018 年頃からは復興事業に注力していくことが難しくなり、2020 年に開いた「山の農園」も軌道に乗せることが出来ず苦しい状況が続いた。このような中、貴団体からの支援を受け、2021 年に農園を整備し障がい者が働きやすい環境と新しい仕事生まれた。2022 年は整備した農園で山の学校を開き、障がい者の活躍の場をさらに広げ経済的な安定も得るという目標も達成できた。

しかしながら、2 年間の真の成果は「包摂」を感じる場を創れたことなのかもしれない。障がい者は多様なステークホルダーと関わり「他人に対する苦手意識」が大きく払拭できた。成長した彼らは山の学校で立派にホストを務め、来客者のすべてを受け入れあたたかく寛容に包み込む。来客者は「障がい者が居るからこそ誰もが安心できる場である」ことに気づき、「包摂の意味をはじめて知った」と口にする人もいる。

貴団体からご支援頂いた 2 年間で、しんせいは復興の着地点にやっとたどり着くことができた。心からの感謝を伝えたい。原発事故という大きな災害を乗り越えたと今は胸を張って言うことができる。これからも山の学校を通し、しんせいが歩んだ復興軌跡を伝えながら明るく平和な社会の一助となっていきたい。